

平成22年度泉佐野市施策評価シート

施策番号	5-4	5-1-4
------	-----	-------

1. 施策の担当

責任課(室)名	商工労働観光課
責任課(室)長名	池田 秀明
関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ

章	第5章	活力をうみ、賑わいのあるまちづくり(活力・賑わい)
節	第1節	産業
施策	(4)	商工業振興
施策の概要	・中小企業者に対する経営支援策の充実を図り、経営基盤の安定化に努めます。 ・地域性をいかした企業誘致の促進や新産業の育成支援、地場産業支援センター等の施設を活用した高付加価値製品や新商品(泉佐野ブランド商品等)の開発を促進します。	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	市内企業・地域事業者で組織される団体
	意図(どのような状態にしたいのか)	経営革新の支援や技術力の強化、第二創業や新たな事業分野の開拓支援など、企業の育成を図ります。中心市街地における魅力的なまちづくりなど、地域の実情に合った地域商業の活性化を図ります。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)

	平成19年度						
満足度(偏差値)	52.8						
重要度(偏差値)	44.2						

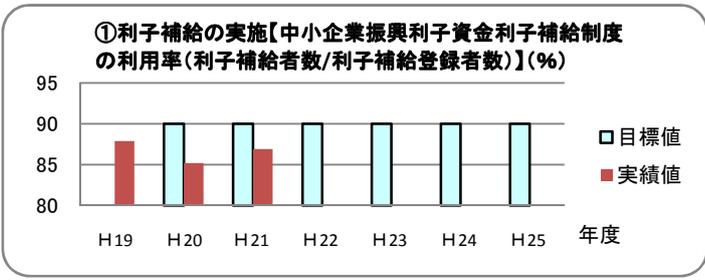
4. 事業費の推移(千円)

	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 見込み	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み	平成25年度 見込み
総事業費	—	153,964	117,376				
うち事業費	—	144,876	109,935				
うち人件費	—	9,088	7,441				

5. 成果指標

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① 利子補給の実施【中小企業振興資金利子補給制度の利用率(利子補給者数/利子補給登録者数)】(%)	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績値	87.9	85.2	86.9				
	達成度		95%	97%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
中小企業振興資金利子補給制度の利用率の数値により、中小企業者に対する経営支援制度の充実度を図ることができます。		現状において、対象者へ個別通知を送付するなど、概ね周知を徹底していますが、今後も手法を検討するなど、要件に該当しないと思われる者を除く率を目標値として設定しました。また5年後には目標値を達成するように設定しています。			前年度より向上したが、長引く不況による融資の返済遅延や約定変更などのため補給要件を充たすことができなかったものと思われる。			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
②	目標値							
	実績値							
	達成度		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (基準値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
③	目標値							
	実績値							
	達成度		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			

図表



6. 評価

①担当課による評価

判定	B	所見	①目標達成・未達成の要因	世界経済の低迷が長期化する中、本市の中小企業もより一層厳しい経営状況に陥っており、融資の返済遅延や約定変更など利子補給の要件を充たすことができず、目標の達成にいたらなかったと推測される。
			②今後の方向	現下の経済情勢の中、事業の継続が必要と考える。
			③施策指標について	目標達成に向け、申請漏れのないよう周知の徹底を図る。
			④前年度の評価の結果	新たな指標の追加を検討する。
判定基準	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	平成15年度から平成19年度にかけては、周知の徹底などにより、利用実績は上昇を続け、平成20年度では若干の低下が見られたが、平成21年度においては、上昇に転じています。	c	
	施策に対する市民ニーズ	経済情勢の低迷により、中小企業の経営に欠くことのできない事業資金の融資件数が増えている状況で、本制度の必要性が高まっており、また、満足度も高く今後も引き続き、実施する必要があります。	b	
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	一昨年よりの世界経済の低迷により、中小企業は危機的な状況にあります。このような状況の中、緊急融資制度に関して、対象業種の要件緩和が行われるなど、国においても企業への経営支援が実施されており、本市でも本制度の必要性が高まって中、今後も中小企業の支援施策として必要である。	a	

②政策推進課・行財政管理課による評価

判定	①今後の方向	
	②指標の妥当性	
	③その他	

④外部評価委員会による評価

判定	①今後の方向	
	②指標の妥当性	
	③その他	

⑤理事者による評価

判定	①今後の方向	
	②指標の妥当性	
	③その他	

7. 施策を構成する事務事業

No	予算コード	事業名	事業費(千円)			事務事業評価
			21年度		22年度予算	
			人件費	事業費		
1	01037000	商工業振興事業	446	99,133	89,662	(選択)
2	01037100	中小企業金融対策事業	6,621	8,745	9,540	(選択)
3	01080040	地場産業支援センター管理事業	150	2,000	2,000	(選択)
4	01036800	一般事務事業(商工労働観光課)	224	57	73	(選択)
5						(選択)
6						(選択)
7						(選択)
8						(選択)
9						(選択)
10						(選択)